

プミポン国王崩御後の一般消費者向けビジネスの動向について（1月10～12日時点）

ジェトロバンコク事務所

ジェトロおよびバンコク日本人商工会議所では1月10～12日、小売り、飲食、旅行などの消費者向けサービスに従事する日系企業など（一部タイ地場企業を含む）24社に、プミポン国王崩御から約3カ月が経過した時点でのこれまでの売上げへの影響、現時点での回復状況、年末商戦の結果、今後の見通しなどに関する聞き取り調査を行った。

なお、今回の調査は昨年12月2日時点で本ウェブサイトに掲載した聞き取り調査結果（12月1～2日時点での消費動向への影響）と同じ調査対象企業に対し、その後の変化について聞き取りを行ったもの。

結果概要は以下のとおり。

<売上げの変化および回復状況について>

- 国王崩御後、約3カ月間の売上げ状況の変化に関しては、24社のうち、「減少した」（「わずかに減少」、「一時的に減少」を含む）と回答した企業が15社であった。その他、「影響なし」、「ほとんど影響なし」との回答が6社、一方、特需などの影響により「増加した」との企業が2社、回答見合わせが1社となった。
- 売上げが「減少した」と回答した15社のうち、1月10日時点における売上げの回復状況については、「すでに平常時の状況まで回復した」と回答した企業が11社、「改善傾向にあるは完全には戻っていない」とした企業が4社となった。3カ月が経過し、ほぼ例年通りの状況まで売上げが戻っている企業が大半となった。
- 「改善傾向にはあるが完全には戻っていない」と回答した4社は、いずれも一般小売りもしくは飲食業であり、「回復傾向にはあるものの、酒類、高級食品、化粧品などが不調で、完全には回復していない」（一般小売り）、「国王崩御後100日間を意識した服喪期間の終了後に徐々に回復が見込まれる」（一般小売り）とのコメントがある。また、1社からは、「政府機関は1年間喪に服すとしていることもあり、集客が完全に通常の状況に戻るには1年かかると考えている」（飲食）と、影響の長期化を懸念するコメントも見られる。

<年末商戦の結果について>

- 2016年の年末商戦の結果については、24社のうち3社から売上げの減少が報告された（いずれも一般小売り）。

- 旅行業界や耐久消費財(メーカーの販売部門)など中心に、「影響は見られなかった」、「年末は需要が盛り返しており減少はなかった」、「12月以降は需要が完全に戻ったため影響はなかった」とのコメントが目立つ一方、「年末のギフト商戦は特に日本企業からの需要が減少し、例年の3割減であった」(一般小売り)、「年末商材は例年より派手さがなく、販売も例年に比べて多くなかった」(一般小売り)、「年末の(タイの習慣である)ギフトバスケットの売れ行きが不調で、売上数量ベースで前年比70%程度となった。ただし売り上げ全体への影響はほんのわずか」(一般小売り)など、一部の消費財で、例年に比べて売り上げ減少の影響が報告されている。

<事業活動の変化について>

- 仕入に関する変化(納入業者側の状況など)に関しては、24社のうち1社のみが「例年の同じ時期よりも抑えている」とコメントしたが、残る23社は「影響なし」、もしくは「変化なし」との回答であった。在庫状況に関しては、24社のうち1社のみが「調整」とコメントした一方、残る23社はすべて「通常通り」、「影響なし」とのコメントであった。
- 今後の経営計画(設備投資、店舗展開、人員増強)の変化については、24社すべてが「変化なし」、「影響なし」との回答であり、国王崩御の影響による経営計画の見直しはゼロであった。

<服喪期間の政府通達による影響など>

- 社外事業に関連する影響では、1月下旬の「崩御後100日間」を意識した対応が数多く報告された。「ご逝去後、100日をもってイベント、コマーシャル、大規模看板の復元を開始する予定」(家電)、「新製品発表などのイベントに関し、100日法要後にどうするかは他社動向を見ながら決定」(電機)、「イベント運営を受託しているが1月末に実施・延期を決定している企業が多い」(旅行)、「100日間の服喪期間が終了後、店内装飾などを通常に戻す予定」(一般小売り)などのコメントが見られる。
- 社内向けのイベントについては、多くの企業で、パーティーやゴルフコンペなどのイベントを自粛する期間を、崩御後30日間から100日間を目途に延長する対応が取られているが、100日経過後は通常対応に戻す方針が報告されている。「一部の社内イベントは自粛を継続中だが100日をめどに平常通りとする予定。社内の祭壇設置は継続。葬儀への対応は王室事務局からの連絡待ち」(家電)、「1月の社内新年パーティーは2月に延期(100日間を意識)」(一般小売り)、「関係者を招いた娯楽イベントを2月に実施する予定。100日経過後であり問題ないものと判断」(旅行)といったコメントが見られる。

以上